

収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

保証料
中小企業者から頂いた保証料の内、当該決算期間に対応する額を計上しています。

預け金利息・有価証券利息配当金
金融機関への預け金の受取利息と地方債・社債等の利息配当金です。

事務補助金
提携保証にかかる金融機関の事務補助金が計上されています。

責任共有負担金
責任共有制度において負担金方式を選択している金融機関が保証利用実績等に応じて協会に納める負担金が計上されています。

信用保険料
日本政策金融公庫へ支払う信用保険料です。

求償権補てん金戻入
代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と横浜市・全国信用保証協会連合会から受領した損失補てん金を計上しています。

求償権償却
年度末求償権の内、回収不能となって償却した求償権や当年度受領した保険金及び損失補てん金相当額等を計上しています。

責任準備金繰入
将来の不測の事態に備えて積み立てる準備金で、一般企業における「貸倒引当金」に相当するものです。年度末の保証債務残高に対して一定の割合を積み立てています。

求償権償却準備金繰入
協会資産の健全性を保つために年度末求償権に対して代位弁済後の経過年数に応じて、一定の割合を積み立てています。

制度改革促進基金取崩額
部分保証及び責任共有制度による保証に係る代位弁済が生じた場合、協会損失分に対して一定の割合を制度改革促進基金の残高の範囲内で取り崩すことができるようになっています。

科目	金額
経常収入	4,408,602,302
保証料	3,472,184,726
預け金利息	1,839,665
有価証券利息・配当金	328,662,914
調査料	0
延滞保証料	0
損害金	77,065,268
事務補助金	20,270,458
責任共有負担金	473,284,000
雑収入	35,295,271
経常支出	3,376,518,705
業務費	1,471,815,749
役員給与	601,332,220
退職給与引当金繰入	25,029,594
その他人件費	135,007,017
旅費	1,207,275
事務費	317,106,971
賃借料	145,425,230
動産・不動産償却	8,274,614
信用調査費	11,450,307
債権管理費	196,853,659
指導普及費	16,799,862
負担金	13,329,000
借入金利息	0
信用保険料	1,811,370,592
責任共有負担金納付金	93,332,364
雑支出	0
経常収支差額	1,032,083,597
経常外収入	7,734,263,462
償却求償権回収金	176,058,304
責任準備金戻入	1,899,507,767
求償権償却準備金戻入	1,285,731,951
求償権補てん金戻入	4,372,965,440
保険金	3,912,731,724
損失補償補てん金	460,233,716
補助金	0
その他収入	0
経常外支出	8,286,288,894
求償権償却	4,915,102,979
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	9,509,551
退職金	0
責任準備金繰入	2,057,190,593
求償権償却準備金繰入	1,303,846,582
その他支出	639,189
経常外収支差額	△ 552,025,432
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	480,058,165
収支差額変動準備金繰入額	240,029,082
基本財産繰入額	240,029,083